

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年07月12日

計画の名称	安心・安全に暮らしていける災害に強いまちづくり												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	津島市												
計画の目標	<p>本市は、名古屋市の西約16キロメートルに位置し、市域の大部分は海拔ゼロメートル地帯が広がっている。こうした地域特性から軟弱地盤であり液状化による被害が予測される。</p> <p>平成26年5月に愛知県から発表された新たな南海トラフ大地震における被害予測では、本市は津波による被害が少ないものの2級河川日光川の堤防が液状化により被災した場合、ほぼ市域全域が浸水し、建物の倒壊による死者数より多くなる結果となった。</p> <p>本市の防災対策として、官民の建築物等の耐震化の促進をはじめ、給水施設の強化、橋梁の再整備といったハード事業は元より、市民の防災への意識の高揚や自主防災会や消防団などの連携強化といったソフト施策を推進しているところである。</p> <p>本計画では、大規模地震対策として耐震性貯水槽の整備、避難場所となる公園の整備を進め、災害に強いまちづくりを推進するものである。</p> <p>また、小学校1km以内にある道路を整備することにより、住民が災害時に耐震性貯水槽がある小学校に安全な避難路で避難することができ、災害に強いまちづくりを推進するものである。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	691	A	684	B	0	C	7	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	1.01	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	配水場から遠方の避難所では、給水経路が断たれ、被災後応急給水ができなくなることが想定されることから、耐震性貯水槽の整備によりより多くの市民への飲料水の供給を図る。 耐震性貯水槽の整備による飲料水の供給可能人口の増加数 40m3/基 ÷ (3リットル/人・日) × 3日分 (3基整備後13,200人増)	18000人	22400人	31200人
2	神守地区において、一時避難所不足の解消及び収容能力を強化するために、一時避難所となっている神守小の隣接地に公園の整備を行う。 発災後の初期段階で必要な避難場所の収容人数を増加させる。 第1：1,000人増、第2：700人増、計1,700人増	3900人	3900人	5600人
3	小学校から1km以内の道路と水路が平行している危険箇所について、水路に側溝等を設置することで歩道として整備を行う。 第4次津島市総合計画策定時の市民アンケート調査における設問のうち「安全な道路交通環境」の満足度向上	20%	20%	30%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	津島市	直接	津島市	—	—	都市防災総合推進事業（ 地区公共施設整備）1-A-1	耐震性貯水槽整備、公園整備 、避難路整備等	津島市		■	■	■	■	684		—
		図面での要素番号 1-A-1																	
											小計						684		
											合計						684		

C 効果促進事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果 備考														H27	H28	H29	H30	H31	
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	津島市	直接	津島市	-	-	市民防災意識向上事業1-C-1	ハザードマップ作成及び配布	津島市	■					7	-			
		1-A-1を整備することにより、災害時における住民の適切な対応・行動を促し、災害被害の軽減を図る。 図面での要素番号 1-C-1																			
	C13-002	都市防災	一般	津島市	直接	津島市	-	-	器具購入事業1-C-2	応急給水用具設備	津島市					■	0	-			
		1-A-1と一体的に実施することにより、被災後の耐震性貯水槽からの応急給水を可能とし、その利便性の向上を図る。 図面での要素番号 1-C-2																			
																	7				
											合計						7				

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
策定主体である建設産業部都市計画課、事業実施した建設産業部都市整備課、市長公室危機管理課で事後評価を実施。	令和3年5月
	公表の方法
	市ホームページに掲載。

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性貯水槽を整備したことで、水道管の耐震化が未着手である区域の3つの小学校で被災後の応急給水が可能となった。 ・公園の造成を2箇所完了したことで、津波発生時の一時的避難所の不足を解消することができた。 ・市民意識調査の結果、「安全な道路交通環境」の満足度は目標値を下回ったが、避難路を計576.5m整備しており、安全な避難路を確保することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップを全戸配布することで、災害に対する意識啓発を行い、災害意識の向上を図ることができた。 ・小学校から1km以内の道路と水路が平行している区間を対象に整備を進めたことで、通学路の安全性の強化を図ることができた。

○特記事項（今後の方針等）

引き続き、安全・安心に暮らしていける災害に強いまちを目指すため、令和3年度から新たな計画を策定し、防災公園、避難路の整備を進める。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	40m3/基÷3リットル/人・日×3日分	
	最終目標値	31200人
	最終実績値	31200人
2	1,000人（第1公園）+700人（第2公園）=1,700人	
	最終目標値	5600人
	最終実績値	5600人
3	満足度割合（％）＝「満足」「やや満足」の回答者数（人）/全回答者数（人）	
	最終目標値	30%
	最終実績値	15%